

NEWSLETTER No.14

2008.10.01

I 日独共同大学院(IGK)08春季共同セミナー・国際シンポジウム

I IGK国際シンポジウム
市民と市民社会を問う
過去・現在・未来
日独比較研究の視点から

II 国際シンポジウム
欧州統合の半世紀と東アジア共同体

III C. ボーデDAAD事務総長駒場来訪

IV DAADセンター長会議研究報告記

V T. ゴマー氏講演会
European Supermarket, Super State
or Super Flop?

VI IGK Workshop
Antisemitismus und Philosemitismus
In Japan

VII 関連情報
▼ 関連催事の情報
▼ 『人種と人種主義を問う』出版

2007年秋に開始された日独共同大学院プログラムは、07年10月にハレ・ヴィッテンベルク大学（ドイツ）にて行なわれた初の共同セミナーと創設シンポジウムに引き続き、08年春に今度は東京で共同セミナーと国際シンポジウムを開催した。07年秋と同じく、まずは08年3月12日～16日にかけて08春季・共同セミナー、続いて18日、19日の両日に国際シンポジウムが開催された。

共同セミナーは、初日の導入の後、2日目から最終日にかけては午前中に教員による講義、午後に参加学生の研究報告というプログラムで進められた。日独共同大学院プログラムの取り決めでは、公用語は日本語／ドイツ語である。各セッションは基本的にいずれか片方の言語で行われるが、教員による講義も含めてドイツ語で行なわれるセッションの方が多く、日本側参加者にとっては、ネイティブ・スピーカーとドイツ語で対等に渡り合えなければならない厳しい訓練の時間が続く。日本側参加学生はほとんどが自分の研究テーマについてドイツ語で報告を行なったが、これはハレ・ヴィッテンベルク大学から参加する日本語を解されない教員からも助言やコメントを受けるためである。

たとえば2日目午後にPatrick Wagner教授と石田勇治教授による共同授業の一環として行なわれた

研究報告セッションでは、ドイツ現代史の近年の研究動向についてのWagner教授の簡潔なレクチャーに続いて、ドイツ現代史を専門とする3名の学生が博士論文の内容を報告し、非常に専門性の高い密な議論が展開された。逆に、たとえば最終日の午後には、日本史の専門家や日本の市民運動の関係者を迎えて、ハレ側で日本について研究している学生が現代日本社会の自己他者理解および歴史認識についてそれぞれ日本語で報告を行なった。日本語を解さないハレ側参加者のために、学生が交代で通訳をつとめるシーンも見られた。そのほか、いずれのセッションでも全体として極めて高いレベルの研究報告と議論が行なわれた。

この間、07秋季・共同セミナーの経験と、秋から春にかけての長期学生交換を経てきたために、参加者のあいだには学生も教員も含めて相互の信頼関係ができあがっており、まだ手探りの部分もあるとはいえ、共同教育の意義と成果を実感する共同セミナーとなった。08春季・共同セミナーで行なわれた講義と学生報告は以下の通りである（敬称略）。

【講義】

山脇直司（東京大学）Bürgerliche Gesellschaft / Bürgergesellschaft / Civil Society



Wolfgang Tiefensee独連邦交通・建設・都市開発大臣講演会 「気候変動とモビリティ」

- ▼ 2008年10月22日（水）12:00～13:30 ▼ 東京大学駒場キャンパス18号館ホール
- ▼ 日独同時通訳付、参加無料、要事前登録。講演会開催の有無や開催時間を含め、直前まで変更が生じる可能性がございますので、参加をご希望の方は、ドイツ・ヨーロッパ研究センター事務局(desk@desk.c.u-tokyo.ac.jp)まで、ご氏名、ご所属を明記の上、e-mailにて参加申請をお願いいたします。

- 辻英史 (東京大学) "Citizenship" in der deutschen Bürgergesellschaft des 19. Jahrhunderts – Gemeinwohl, Ehrenamt, Armenpflege –
- Dorothee de Nève (ハレ大学) Zivilgesellschaft. Modelle der Verortung im politischen System
- 佐藤安信 (東京大学) Civil Society in the Transnational Context for Human Security
- 長有紀枝 (ジャパン・プラットフォーム) Humanitarian Assistance by Japanese NGOs
- Rainer Sprengel (ハレ大学) Die Spende als soziale Interaktionsform mit den Anderen und Strukturelement von Bürgergesellschaft
- 【研究報告】
- Richard Pohle (ハレ大学) Durch die Griechen zu uns selbst zurück – Konstruktionen nationaler Identität im Spiegel von Verwandtschaftsmythos und Griechen-Römer-Antithese
- 増田好純 (東京大学) Der Arbeitseinsatz bei Junkers Flugzeug- und Motorenwerke AG: Deutschen, Ausländer und KZ-Häftlinge
- 小野寺拓也 (東京大学) Wehrmachtsoldaten und Nazi-Ideologien in der Endkampfzeit (1944-45)
- 猪狩弘美 (東京大学) Die KZ-Überlebenden in der Nachkriegsgesellschaft - Spätfolgen und der Einfluss der Greuel auf

ihr Leben

- 平松英人 (ハレ大学) 都市共同体における公的救貧事業改革と市民—第二帝政期ケルンと大正デモクラティー期大阪を例にとりて—
- 佐藤公紀 (東京大学) Zwischen "Erziehbare" und "Unerziehbare" – Problematik der Kriminalbiologie und "Erziehbarkeit" in der Weimarer Republik (1919-1933)
- 伊東直美 (東京大学) Die Erhaltung des Deutschtums? Die Aktivitäten des Fürsorgevereins für deutsche Rückwanderer
- Frauke Kempka (ハレ大学) われわれと他者? 日独における移民統合促進のための市民社会アクターの活動の動機と目標設定
- Theresia Peucker (ハレ大学) トランスナショナルな領域における南京虐殺の肯定: 過去政策に関する市民社会の戦略—現在の構築と記憶

共同セミナーに引き続き、東京大学駒場キャンパス18号館ホールにて、ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) および日独共同大学院プログラム主催の国際シンポジウム「市民と市民社会を問う—過去・現在・未来— 日独比較研究の視点から」が開催された。本シンポジウムでは、日独両国から日独共同大学院プログラムに関連の深い研究者を迎え、本プログラムの共同研究テーマである「市民社会」にアプローチした。

ベルリン工科大学名誉教授 Reinhard Rürup氏による“Die Ambivalenzen des Erfolges: Jüdische Sozialgeschichte in Deutschland vor 1933”と題された基調講演では、ユダヤ人マイノリティの社会史をテーマに、少数者との関わりという観点から、1933年以前のドイツにおける市民社会のあり方が検討された。続く第1セッション「国民国家と市民社会」では、基調講演

の問題意識を引き継いで、松本彰氏 (新潟大学) の「19世紀ドイツの合唱運動におけるBürger、Nation、Volk」、Patrick Wagner氏 (ハレ大学) の“Volkswerdung durch Volksforschung – Die DFG und die wissenschaftliche Konstruktion eines deutschen nationalen Selbst zwischen 1920 und 1960”、外村大氏 (東京大学) の「在日朝鮮人の戦後史—不参加と排除のなかの奇妙な安定—」という三本の報告が行なわれ、歴史学の視点から、それぞれの時代と地域における国民形成と市民社会の様相についてマイノリティの問題を含めて議論された。また、第2セッション「グローバル化時代の市民社会の行方」では、広渡清吾氏 (東京大学) の「市民社会論と日本の法学」、Gesine Foljanty-Jost氏 (ハレ大学) の“Der Bürger als Partner. Neue Staat-Bürger-Beziehungen in vergleichender Perspektive”で、やはり日独比較の視点を取り入れつつ、今度は政治学の視点から、現代の日本とドイツにおける市民社会と市民社会論の現状と展望が論じられた。今後も、共同研究を進めるなかで議論を深めて成果を発信し、いずれは参加学生の報告もこうした国際シンポジウムや刊行を予定している共同論集に組み入れていきたいと考えている。

なお、日独共同大学院プログラムでは、08年度も秋季 (ハレ/テーマ Zivilgesellschaft in Deutschland und Japan: Konzepte und Praxen)、春季 (東京) の2回の共同セミナーと国際シンポジウムの開催を予定している。日独共同大学院プログラムの詳細については、プログラムのウェブサイト: <http://igk.c.u-tokyo.ac.jp/> をご覧いただきたい。

川喜田敦子 (ドイツ・ヨーロッパ研究センター特任准教授)



II

国際シンポジウム 欧州統合の半世紀と東アジア共同体

1958年1月にEEC（欧州経済共同体）が発足して今年で50年になる。今日のEU（欧州連合）につながる欧州統合の流れは、1950年のシューマン宣言によって発足したECSC（欧州石炭共同体）の理念を共同市場の形で拡充したEECの発足をもって本格化したといえる。このEEC発足50周年を機に、2008年4月18日（東京大学駒場キャンパス）、19日（日仏会館）の両日にわたり、国際シンポジウム「欧州統合の半世紀と東アジア共同体」が開催された。

このシンポジウムでは、欧州統合の推進力となったドイツとフランスの関係を軸に、半世紀にわたる欧州統合の歩みをふりかえるとともに、欧州統合の現状と今後の展望が議論された。全体の枠組みが示されたのは第1セッション

「仏独和解と欧州統合」であり、R・フランク氏（パリ第1大学）による「1945年以後の記憶の争点と仏独和解」、H・ケルブレ氏（フンボルト大学）による「1945年以後の独仏間の社会的関係と独仏和解」という二つの基調講演のなかで、独仏それぞれの視点から、欧州統合の進展における独仏関係、とくに独仏和解の意義が論じられた。

続く第2セッションから第4セッションでは、国際関係、経済、文化と社会という3つの側面に焦点をあて、セッションごとにドイツ、フランス、日本から各1名の報告者を立てて議論を行なった。第2セッション「国際政治の中の仏独関係」では、川嶋周一氏（明治大学）が「独仏関係の政治的射程：エリゼ条約を超えて」で、エリゼ条約締結時に力点を置きつつ冷戦後の独仏関係を国際政治のコンテクストで比較・分析し、J・シルト氏（トリア大学）による「独仏とヨーロッパ制度：EECからリスボン条約まで」では、主にEUの制度分析をもとにEUの正統な政治秩序理念をめぐる独仏間の相違とその

変化が論じられ、最後に、C・ルケーヌ氏（パリ政治学院）が「拡大EUにおける仏独関係：正当なリーダーシップか？」で、冷戦崩壊後に生じたEUの東方拡大が独仏関係とそのリーダーシップに与えた影響を分析した。

第3セッション「経済圏の選択—ヨーロッパと『帝国』の間で—」では、J・F・エック氏（リール第3大学）が「ドイツ、ヨーロッパ、世界：1957年以後のフランス経済開放の境界」で、ローマ条約が当初フランスも想定していなかった世界経済への関与を結果的にもたらしたことを強調し、W・ビューラー氏（ミュンヘン工科大学）は、「連邦政府・産業界・EEC：1950年代ドイツの統合政策における経済的動機と目標」で、ドイツ産業連盟を中心とした、統合政策における産業界の役割を指摘した。また平野千果子氏（武蔵大学）の「ヨーロッパ統合とフランス植民地帝国—ユーラフリカ概念を中心に」は、ユーロアフリカ概念を手がかりに、植民地帝国からみた欧州統合という新たな視点をシンポジウムに導入するものであった。

第4セッション「記憶・和解・社会的文化的交流」では、H・M・ボック氏（カッセル大学）が「二国間政治協力の社会文化的基盤」でエリゼ条約締結以降の両国間の交流の枠組みと経験の蓄積について独仏青少年交流会を例に論じ、P・モネ氏（社会科学高等研究院）の「共通歴史教科書と仏独文化関係の新たな段階」、西山曉義氏（共立女子大学）の「国境を越える教科書—独仏共通歴史教科書の内容と実践」ではともに、指導要領に沿った二国間共通歴史教科書としては初の試みとなる独仏共通歴史教科書の成立の経緯と作成段階での問題点、今後の課題と展望が論じられた。

独仏関係に焦点をあてて欧州統合の半世紀を振り返った以上の議

論を踏まえて、最終セッション「東アジア共同体の現在」では、近年、急速に高まりを見せている「東アジア共同体」構想の現状と課題を展望した。まずは田中明彦氏（東京大学）から「東アジア共同体：経緯と問題点」として「東アジア共同体」概念の成立から制度化の進展過程の整理と現在の問題点の分析がなされ、続く深川由起子氏（早稲田大学）からは「アジア型経済統合への道：本質としての機能的協力」のなかでアジアの地域統合をどのように構想すべきかについて経済的な視点からの提言があり、さらに坪井善明氏（早稲田大学）の「東アジア共同体形成の政治力学」では非常にスケールの大きな地域共同体の構想が描かれた。

独仏両国から招いた4名ずつのゲストに日本からの報告者を加えた盛りだくさんのシンポジウムとなり、いずれのセッションでも活発な議論が交わされた。日独仏英ほかさまざまな言語が飛び交い、新しい人と人のつながりが生まれた実りある二日間であったと思う。

森井裕一（総合文化研究科地域文化研究専攻准教授、ドイツ・ヨーロッパ研究センター）



*本シンポジウムは、日仏会館、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）、東京大学現代ヨーロッパ経済史研究教育ユニット（CHEESE）の主催により、社会科学国際交流江草基金の協力と、日本経済新聞社、日独協会、駐日欧州委員会代表部の後援を受けて開催された。

III

C. ボーデDAAD事務総長駒場来訪 08. 05. 29

2008年5月29日に、ドイツ・ヨーロッパ研究センターを支援するドイツ学術交流会 (DAAD) のC.ボーデ事務総長が駒場を訪れ、東京大学の教員、およびDESKに関連する学生に対する講演会、及び、意見交換会を行ないました。講演では世界の大学がおかれたグローバルな競争なかで、ドイツにおける大学の国際競争

力向上を目指した改革やドイツの高等教育の国際化、そして、日本とのかわりなどが紹介されました。そのあとの意見交換会では、浅島誠教授 (東京大学理事・副学長) やドイツ留学経験のある学生たちとの間で、同じくCOEプログラムなどの導入で変革期にある日本の大学との比較や、学生たちが自身の留学経験を

通して感じた日独の大学の違いなどについて議論されました。



IV

DAADセンター長会議研究報告記 (CIERA, Paris)

2008年7月2日から4日間、パリのドイツ研究学際センター (Centre interdisciplinaire d'études et de recherches sur l'Allemagne, 以下CIERAと省略) でDAADセンター会議 (Internationale Doktorandenkonferenz) が開催された。これはDAADの支援を受けて活動する世界各地のドイツ・ヨーロッパ研究センターの教育プログラムに参加している博士課程在籍の学生のための国際会議で、今回が3度目の開催である。前回 (ドイツ研究所Duisland Instituut Amsterdamにて開催) に引き続き、幅広く人文・社会科学の領域から博士課程の学生および研究者が参加した。

「規範と逸脱 (Normen & Devianzen)」をテーマにした今年の会議では、各日次のようなパネルが設定され、研究者および17名の博士課程の大学院生が発表し、続いて司会者によるコメントと会場からの質疑応答がなされた。7月2日

(水) : パネル(1)「規範と政治」、3日 (木) : パネル(2)「境界侵犯 : 文学と芸術による規範の変化」、パネル(3)「性的役割の規範化/脱規範化」、4日 (金) : パネル(4)「日常における規範の構築と機能の仕方」、パネル(5)「規範と逸脱 : トランスナショナルなパースペクティブ」、5日 (土) : パネル(5)「知による規範化」。また大学院生の研究発表に先立って、招聘さ

れた次のような研究者による基調講演が各日の始めに行われた (講演のテーマは省略) —ウルリッヒ・ビーレフェルト教授 (Prof. Dr. Ulrich Bielefeld, Hamburger Institut für Sozialforschung)、ミヒャエル・ヴェルナー教授 (Prof. Dr. Michael Werner, CIERA)、トマス・リンデンベルガー教授 (Prof. Dr. Thomas Lindenberger, Zentrum für Zeithistorische Forschung, Potsdam)、ライナー・マリア・キーゾウ博士 (Dr. Rainer Maria Kiesow, Max-Planck-Institut für Europäische Rechtsgeschichte)。

私は2日 (水) のパネル(1)「規範と政治」でイマヌエル・カントにおける共和主義の概念について報告し、カントの政治思想が現代の政治哲学にどのような影響を及ぼしているのかという観点から議論に参加しようと試みた。今回の会議では他に思想史を専門とする報告者はいなかったが、コメンテーターおよび会場の参加者から有益なコメントや質問を受け、予想していた以上に活発な議論になったのは非常に嬉しいことだった。

今回の会議の使用言語はドイツ語のみであった。このことがどのような影響をもたらしたかは分からない (単純に比較はできないだろう) が、おそらく英語とドイツ語を使用言語とした前回のアムステルダムでの会議に比べて参加者は少なかったと

思われる。しかし、何らかのかたちでドイツ語を用いてドイツおよびヨーロッパに関する研究を進めている大学院生同士が意見を交換し、今後さらに持続、発展しうる関係を構築するための貴重な第一歩になったことは確かである。私にとってこの会議は、会場の内外にかかわらずドイツ語で研究やそれに限られない様々な事柄について話し合うことができる素晴らしい機会でもあった。

最後にこの場を借りてミヒャエル・ヴェルナー所長を始めとするCIERAのスタッフの方々、また会議に参加した司会者、コメンテーターの方々に感謝を申し上げたい。とりわけファルク・ブレットシュナイダー博士 (Dr. Falk Bretschneider) には、この国際会議を通じて大変お世話になった。テーマ設定やプログラム作成に始まって、参加者との綿密な連絡、発表原稿の取り纏め、コメンテーターへの原稿送付、宿泊先の手配や当日の会議の運営に至るまで、ブレットシュナイダー氏の尽力があったからこそ、有意義な会議になったというのが参加者の間の一致した見解である。そして、若い研究者の自己研鑽および交流のためにこのような有意義な機会を提供して下さったDESKにも感謝を申し上げたい。

齋藤拓也 (総合文化研究科国際社会科学専攻・博士課程)

V European Supermarket, Super State or Super Flop? – Lecture by T. Sommer

4月15日、テオ・ゾマー氏を駒場キャンパスに招き、**European Supermarket, Super State or Super Flop?**と題する講演会を開催した。ゾマー氏は長年**DIE ZEIT**でジャーナリストとして活躍し、共同編集人も務めた。**Foreign Affairs**などにも論文を寄稿し、著作のうち、博士論文を基にした『ナチス・ドイツと軍国日本—防共協定から三国同盟まで』（時事通信社・1964）や『不死身のヨーロッパ—過去・現在・未来』（岩波書店・2000）などは日本語に翻訳されている。

講演では、ゾマー氏は、10のテーマをあげて、現在のヨーロッパ政治

経済の抱える問題や氏の見解などを紹介していった。講演の内容は、欧州統合の歩んだ拡大と深化の歴史的過程から、フランス・オランダにおける憲法条約批准拒否や改革条約への経緯、そして昨今のサブプライム問題に端を発した世界経済の混乱に対する欧州経済の対応といった時事的なものまで、ジャーナリストらしく非常に多岐に渡るものであった。

ゾマー氏は、EUが直面する3つの危機（1. 憲法条約などに現れた制度的危機、2. 東方拡大に付きまとうヨーロッパ・アイデンティティの危機、3. 経済改革をめぐる危機）を指摘し、その問題の所在は明らかにした。氏はそれらの危機を認識した上で、さらに、ヨーロッパ統合を含めた政治が理念や理想を追求するだけではなく、現実を直視する必要があるという。すなわち、数々のスキャンダルや問題点だけではなく、ヨーロッパ統合が果たしてきた成果にも目を向けるように促した。端的な例として、EUによる経済統合が挙げられ、それなしにはヨーロッパ

経済が今日のように成長し、アメリカを越える世界最大の経済空間となることは不可能であった。

全体を通じて、ヨーロッパの将来について比較的楽観的な予測をしていたことが新鮮であった。また、今後の統合を進める上で、分野ごとの多様な統合スタイルを認める多層的なヨーロッパ統合の可能性を指摘した。ただ、ヨーロッパにも懸念すべき問題もあり、特に、デモグラフィックの変化に対して強い危機感を示した。世界人口に占めるヨーロッパ人口の割合は今後益々低下していく。そのような現実を直視した上で欧州の将来を考える必要があると指摘した。

講演後、会場より、コソボ問題や紛争地域へのEUの対応やヨーロッパアイデンティティの可能性などについて質問が出され、活発な議論が展開された。

河村弘祐（ドイツ・ヨーロッパ研究センター特任助教）



ASKO=DESK=EAO European Fall Academy 2008 The EU as a Global Actor

9月14日より25日にかけて、ASKOヨーロッパ財団、トリア大学（ドイツ）、オツェンハウゼン・ヨーロッパ・アカデミーとの協力の下、**European Fall Academy**を開催しました。森井裕一准教授の引率のもと、欧州研究プログラムと公共政策大学院の大学院生に加え、教養学部、法学部など学部生の計14名の学生が参加しました。参加学生全員に、DESKより助成金が支給され、セミナー参加費や渡航費用にあてられました。

今年のセミナーのテーマは「グローバル・アクターとしてのEU」で、国際安全保障、国際経済、環境、エネルギー政策など、さまざま

分野におけるEUの果たす役割、また日本の関係などについて議論を交わしました。セミナーは合宿形式で行われ、ザールラント州にあるオツェンハウゼン・ヨーロッパ・アカデミーに滞在し、J.シルト、H.マウルなどのトリア大学の教授陣に加え、M.ヨップ、B.リパート（ともにヨーロッパ政治研究所）、G.ミュラー＝ブランデック＝ボケット（ビュルツブルク大学）、A.ユネマン（ヘルムート・シュミット大学）などの講師陣のよるセミナーに参加しました。また、期間中には、ブリュッセルやルクセンブルクを訪問し、欧州議会、欧州委員会などで研修を行いました。



本セミナーのプログラム作成にあたってご尽力をいただいたASKOヨーロッパ財団のマイメット氏やトリア大学のシルト教授など関係各位のおかげで、学生たちは充実した研修セミナーを受講することができました。学生の参加記などは次号のニュースレターに掲載されます。

VI

Workshop des Internationalen Graduiertenkollegs
Antisemitismus und Philosemitismus in Japan

Milan Bistrovic

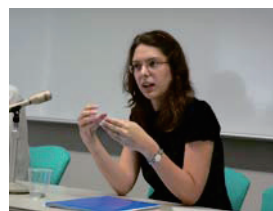
Angesichts eines relativ niedrigen ausländischen Bevölkerungsanteils und eines nahezu verschwindend geringen Anteils an jüdischen Bürgern innerhalb seiner Gesamtpopulation mag der Ländername „Japan“ im Vergleich zu Deutschland eher selten in den weltweit stattfindenden akademischen Diskursen zum Thema Antisemitismus oder Philosemitismus fallen. Dennoch bot ausgerechnet Japan in den vergangenen Jahrzehnten zahlreichen internationalen Organisationen wie z. B. der Anti Defamation League (ADL), dem American Jewish Committee (AJC) oder dem Simon Wiesenthal Center Anlaß zur Sorge. Der Grund waren weder brisante Äußerungen politischer Natur, noch fanden Schändungen von jüdischen Einrichtungen oder gar tätliche Ausschreitungen gegen einzelne Personen statt. Vielmehr handelte es sich um eine phasenhaft auftretende Flut von antisemitischen Publikationen, die in den regulären Buchmarkt eindringen und mit ihren oftmals provokativen Titeln und Illustrationen nicht nur bei den normalen Lesern sondern ebenfalls bei Besuchern des Landes und somit auch außerhalb Japans Aufmerksamkeit erwecken und Besorgnis erregen. Diese Bücher verbreiteten insbesondere in den 80er und 90er Jahren jüdenfeindliche Stereotype und Verschwörungstheorien mit einer Deutlichkeit, wie sie bei den westlichen Industrienationen nur in den äußersten Winkeln der rechtsextremen Szene vorkommen oder bei der antiisraelisch motivierten Propaganda einzelner arabischer Staaten zu finden sind.

Trotz der Bekanntheit des Phänomens innerhalb der aktuellen Japan-, Vorurteils- und Antisemitismusforschung existieren bisher kaum Arbeiten, die sich mit der Ergründung dieser neueren Entwicklung befassen. Stattdessen liegt der Fokus vieler publizierter Arbeiten weiterhin auf der Zeit bis zum Ende des Zweiten Weltkriegs und daher eher auf dem Nachweis der frühesten Äußerungen und Ausformungen des

Antisemitismus oder der Schilderung der „Judenpolitik“ des Kaiserreichs zu Kriegszeiten.

Auch richtet sich der Blick dieser Forschung zumeist von außen auf die Vorkommnisse, ohne die Situation vor Ort zu berücksichtigen oder die Sichtweise der japanischen Wissenschaftler, der jeweiligen Institutionen oder gar Betroffenen zu konsultieren.

Umso dankbarer war ich für die Möglichkeit mein Dissertationsprojekt „Aktuelle Entwicklungen des Antisemitismus und Philosemitismus in Japan“ als Workshop im Rahmen des Internationalen Graduiertenkollegs (IGK) am Zentrum für Deutschland- und Europastudien vorstellen zu dürfen. Auf diese Weise konnte nicht nur die zugrunde liegenden Fragestellungen einer erneuten Prüfung unterzogen und mein bisheriger Forschungsplan vor Ort überdacht werden, es bot sich zudem die Gelegenheit in der anschließenden Gesprächsrunde mithilfe der anderen Teilnehmer neue Sichtweisen auf bekannte Ereignisse, wie z.B. den Marco-Polo-Vorfall 1995, oder die allgemeinen Lehrmethoden an Schulen vermittelt zu bekommen. Des weiteren kamen in der Diskussion auch bis dahin nur wenig berücksichtigte Aspekte, u.a. die jeweiligen Bezüge zu wirtschaftlichen Entwicklungen oder ganz allgemein die häufig wechselnden Interessen des Buchmarktes, und Vergleichsmöglichkeiten mit anderen Ländern zur Sprache, denen in Zukunft stärker nachgegangen werden soll. Gerade dieser Erhalt neuer Impulse für diese als auch zukünftige Forschungen lässt sich abschließend als positives Ergebnis des Workshops festhalten.



DESK海外調査奨学助成金の募集について

DESKでは、学生のドイツ・ヨーロッパ研究を支援するため、学生の海外調査に対する奨学助成を行ってきました。2006年度より海外調査奨学助成金制度を大きく改編し、事業の更なる充実を図っています。大半の奨学助成金はDESKの教育プログラムと連動し、学生の所属によって該当するプログラムが変わってきます。詳しくは、センター・ホームページ (<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/education.html>) の各プログラムの情報を参照してください。後期には、主に12月から3月に行なう現地調査を支援するため、11月に応募を受け付け、12月に給付するという予定を組んでいます。募集情報は、主にセンター・ホームページ上で告知されますので、ご関心のある方は、ご注意ください。

VII

関連情報

2008年度関連催事の記録

4月9日	Dorothee de Nève ハレ大学准教授講演会 「市民と国家の関係ー比較の視点からー」 @東京大学駒場キャンパス I	
4月15日	Theo Sommer (ディ・ツァイト紙元共同編集人)講演会 “European Supermarket, Super State or Super Flop?” @東京大学駒場キャンパス I	
4月18日・19日	国際シンポジウム 「欧州統合の半世紀と東アジア共同体」 @東京大学駒場キャンパス I・18号館ホール(18日)、日仏会館(19日)	
6月21日	Christian Bode ドイツ学術交流会(DAAD)事務総長講演会 “Reformen und Trends auf dem europaeischen Hochschulsektor” @東京大学駒場キャンパス I	
7月4日	Christian Staffa (Aktion Sühnezeichen Friedensdienste 代表)講演会 プロテスタントによる補償のための一つの試みとしての 「Aktion Sühnezeichen (償いと平和のための行動)」 @東京大学駒場キャンパス I	
9月2日	Miriam Bistrovic (ベルリン工科大学 反ユダヤ主義研究所研究員)ワークショップ “Antisemitismus und Philosemitismus in Japan” @東京大学駒場キャンパス I	
9月14日～ 9月25日	ASKO=DESK=EAO European Fall Academy “The EU as a Global Actor” (ASKO欧州財団、トリア大学、オツツェンハウゼン欧州アカデミーとの共催) @オツツェンハウゼン(ドイツ・ザールラント州)、ブリュッセルなど	
9月17日	Frauke Kempka (ハレ大学) ワークショップ 現代日本の「我々」と「他者」 @東京大学駒場キャンパス I	
10月6日～ 10月10日	日独共同大学院(IGK)08秋季共同セミナー・国際シンポジウム Zivilgesellschaft in Deutschland und Japan: Konzepte und Praxen @マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学(ドイツ)	
10月22日	Wolfgang Tiefensee 独連邦共和国交通・建設・都市開発大臣講演会 “Klimaschutz und Mobilität” @東京大学駒場キャンパス I・18号館ホール	
12月19日	工藤章・田嶋信雄編『日独関係史』(全3巻、東大出版会、2008年刊)書評会 @東京大学駒場キャンパス I	
2009年3月	日独共同大学院(IGK)09春季共同セミナー・国際シンポジウム @東京大学 駒場キャンパス I	

Wolfgang Tiefensee独連邦共和国交通・建設・都市開発大臣講演会

"Klimaschutz und Mobilität"

気候変動とモビリティ

Wolfgang Tiefenseeドイツ交通・建設・都市開発大臣
講演会 & パネルディスカッション



挨拶: 小島憲道(東京大学大学院総合文化研究科研究科長)
パネリスト: 中村英夫(武蔵工業大学学長・東京大学名誉教授)ほか

2008年10月22日(水) 12:00~13:30

@東京大学駒場キャンパス I・18号館ホール

日独同時通訳付・無料・要事前登録

▼ 講演会開催の有無や開催時間などを含め、直前まで変更が生じる可能性がありますので、参加をご希望の方は、ドイツ・ヨーロッパ研究センター事務室(desk@desk.c.u-tokyo.ac.jp)まで、ご氏名、ご所属を明記の上、e-mailにて参加申請をお願いいたします。

『人種と人種主義を問う』

このたびDESKでは、2006年11月25日に開催された第14回東京大学大学院総合文化研究科・地域文化研究専攻シンポジウム「人種と人種主義を問う」のシンポジウム記録を出版いたしました。ご関心のある方は、DESK事務室までご連絡ください。

開会挨拶 大貫隆
趣旨説明 石田勇治
基調報告

1. インドの(ポスト)植民地的近代性における人種と人種主義 近藤光博
2. 生物学的基盤から創発する人種差別のメカニズム 斎藤成也

地域文化研究からのアプローチ

1. 憧れのハワイアン・ボディーフラにおける精神と身体 矢口祐人
2. 政治対立と民族創生の狭間で—チャベス政権下ベネズエラの多文化主義、人種主義、アフロ系運動 石橋純
3. 東アジア史から見た「人種主義」—観念の(誤)使用について 與那覇潤
4. イギリス・ロマン主義時代の「人種」—均質化と混成化の間で アルヴィ宮本なほ子
5. 「人種」なき共和国—試練に立つフランス的統合 増田一夫

総合討論

閉会挨拶 柴宜弘



最新の情報・イベントについては、ホームページ
もご覧下さい

<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

DESK事務室

〒153-8902

東京都目黒区駒場3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部
9号館3階315号室

Tel/Fax : 03-5454-6112

E-mail: desk@desk.c.u-tokyo.ac.jp